

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 又 一

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区青戸四丁目22番16号

【電話番号】 (03)3838 3761(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 今 井 健 之

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区青戸四丁目22番16号

【電話番号】 (03)3838 3761(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 今 井 健 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期累計期間	第81期 第1四半期累計期間	第80期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,900,625	1,461,769	6,606,491
経常利益 (千円)	111,660	817	151,987
四半期(当期)純利益 (千円)	158,265	8,508	88,103
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	2,835,413	2,717,276	2,781,494
総資産額 (千円)	6,163,072	5,595,290	5,601,856
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.50	0.62	6.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3
自己資本比率 (%)	46.0	48.6	49.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復の動きがみられたものの、欧州債務問題の影響や世界経済の減速懸念、円高の長期化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は積極的な受注活動を展開した結果、当第1四半期累計期間のうち、売上高は14億61百万円（前年同四半期比4億38百万円、23.1%減）となりましたが、受注高は13億32百万円（前年同四半期比1億77百万円、15.4%増）となりました。

セグメント別業況は、次のとおりであります。

[鉄道関連事業]

主力の鉄道関連事業につきましては、新幹線車両及び国内通勤近郊電車等の車両需要が一巡したことに伴い、売上高は12億11百万円（前年同四半期比4億81百万円、28.4%減）となりましたが、受注高は10億31百万円（前年同四半期比2億36百万円、29.7%増）となりました。

[自動車関連事業]

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開した結果、売上高は1億50百万円（前年同四半期比18百万円、13.9%増）となり、受注高は2億90百万円（前年同四半期比1億12百万円、63.1%増）となりました。

[船舶等関連事業]

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に、売上高は78百万円（前年同四半期比24百万円、46.6%増）となりましたが、受注高は10百万円（前年同四半期比1億70百万円、94.3%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが安定的な売上を維持しており、売上高は21百万円（前年同四半期比0百万円、3.9%減）となりました。

収益面につきましては、厳しい価格競争のなか、引き続きコストの削減と製造原価率の改善をいたしました。しかし、売上の伸び悩みによる収益性の低下を招き、当第1四半期累計期間の営業損失は4百万円(前年同四半期は営業利益1億6百万円)、経常利益は0百万円(前年同四半期比1億10百万円、99.3%減)となり、四半期純利益は8百万円(前年同四半期比1億49百万円、94.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、38億46百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億72百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億4百万円減少したこと等によります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、17億48百万円となりました。これは、主として投資有価証券が41百万円減少したものの、基幹システムの更新等のため無形固定資産が71百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、55億95百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円の減少となりました。

負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ51百万円増加し、23億98百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億50百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億21百万円、賞与引当金が63百万円増加したこと等によります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、4億79百万円となりました。これは、主として長期借入金が45百万円減少したものの、その他のうちリース債務が61百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は28億78百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円の増加となりました。

純資産

当第1四半期会計期間末における株主資本は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、26億42百万円となりました。これは、利益剰余金が32百万円減少したこと等によります。

当第1四半期会計期間末における評価・換算差額等は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、75百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が31百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期会計期間末における純資産合計は27億17百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、鉄道車両や自動車・船舶関係の電装品メーカーである当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、電装品や装置の開発設計の技術者集団として、豊富な経験とノウハウに裏付けされた技術力、設計から販売まで、顧客のニーズを確実に捉えた製品づくりを可能とした一貫生産体制、安全性を重視した製品を提供するための徹底した品質管理体制、長年の間に築き上げた顧客との強固な信頼関係、地球環境保全への貢献を意識した企業精神等が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益や当社に関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがって、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為のなかには、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が2)に記載する本対応方針にしたがって適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

2) 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は主に受注生産により事業を行っているため、主力の鉄道関連事業では国内・海外車両の代替需要及び新規需要の影響を大きく受けます。したがって、経済環境による収益への影響を抑えるために、一貫生産体制の推進及び顧客のニーズを的確に捉えた製品供給を通じて、生産性の向上と収益体質の強化に取り組んでおります。平成22年2月には本社管理部門のうち人事総務部と経営企画部を竜ヶ崎事業所に移転させることで設計・生産部門と管理部門がより連携できる体制を確立し、生産効率・業務効率向上が図れました。

また、国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなりますので、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

平成24年3月には創業100周年記念事業の一環として本社の再開発を実施することを取締役会で決議し、本社敷地の更なる有効活用と不動産賃貸事業の強化を図るため、本社社屋を本社事務所と賃貸住宅の共用建物として建替えることを決定いたしました。

さらに取締役会が適正かつ効率的に業務執行機能を発揮できるよう、取締役の責任を明確化し権限を強化することで事業運営上重要な事項について常勤役員による迅速な意思決定ができる体制を採用しており、取締役会ではこのような業務執行について、社外取締役及び社外監査役を中心に多面的にチェックする体制が図られている等、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けて取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月8日付取締役会決議及び同年6月26日付定時株主総会決議に基づき、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入し、平成24年5月11日開催の当社取締役会において、同年6月28日開催の定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として本対応方針を継続することを決議いたしました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下、かかる買付行為または合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為または合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールにしたがう旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長があり得ます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見をとりまとめて公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動若しくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとします。対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成24年6月28日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで本対応方針を廃止する旨の決議を行った場合には、当該決議の時点をもって本対応方針は廃止されるものとします。また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本対応方針の変更を行うこともあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.morio.co.jp/>）に掲載する平成24年5月11日付プレスリリースをご覧ください。

3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

2) に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、2) に記載した本対応方針も、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって継続されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,250,000	14,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		14,250,000		1,048,500		897,272

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,711,000	13,711	
単元未満株式	普通株式 49,000		
発行済株式総数	14,250,000		
総株主の議決権		13,711	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 青戸4-22-16	490,000		490,000	3.4
計		490,000		490,000	3.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,573	831,882
受取手形及び売掛金	1,627,967	1,423,012
商品及び製品	320,212	233,521
仕掛品	710,256	792,638
原材料及び貯蔵品	463,653	465,721
繰延税金資産	55,309	77,052
その他	24,075	22,802
流動資産合計	3,861,048	3,846,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,717,101	1,717,101
減価償却累計額	759,886	775,519
建物(純額)	957,215	941,581
土地	38,340	38,340
その他	536,281	537,548
減価償却累計額	403,741	408,166
その他(純額)	132,539	129,382
有形固定資産合計	1,128,095	1,109,305
無形固定資産	37,808	109,652
投資その他の資産		
投資有価証券	501,182	459,708
その他	77,321	73,594
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	574,903	529,702
固定資産合計	1,740,807	1,748,660
資産合計	5,601,856	5,595,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456,328	1,577,913
短期借入金	350,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	180,264	180,264
未払法人税等	6,888	12,384
賞与引当金	136,000	199,000
役員賞与引当金	10,000	10,000
資産撤去引当金	28,140	28,140
その他	179,521	191,036
流動負債合計	2,347,142	2,398,738
固定負債		
長期借入金	337,086	292,020
繰延税金負債	44,682	34,605
その他	91,450	152,649
固定負債合計	473,219	479,275
負債合計	2,820,362	2,878,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	798,699	765,929
自己株式	69,646	69,696
株主資本合計	2,674,826	2,642,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,667	75,270
評価・換算差額等合計	106,667	75,270
純資産合計	2,781,494	2,717,276
負債純資産合計	5,601,856	5,595,290

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,900,625	1,461,769
売上原価	1,531,094	1,223,230
売上総利益	369,530	238,538
販売費及び一般管理費	263,416	243,535
営業利益又は営業損失()	106,114	4,996
営業外収益		
受取配当金	5,351	6,046
雑収入	4,740	3,682
営業外収益合計	10,092	9,728
営業外費用		
支払利息	4,544	3,913
雑損失	1	0
営業外費用合計	4,545	3,914
経常利益	111,660	817
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	3,663
子会社清算損	5,367	-
特別損失合計	5,367	3,663
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	106,293	2,845
法人税、住民税及び事業税	31,284	10,389
法人税等調整額	83,256	21,742
法人税等合計	51,971	11,353
四半期純利益	158,265	8,508

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
1. 当該会計方針の変更の内容 当社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。
2. 当該会計方針の変更を行った正当な理由 法人税法の改正 (平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))
3. 税引前四半期純損失金額に対する影響額及びその他の重要な項目に対する影響額 この変更に伴う、営業損失、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	13,251千円	12,239千円
支払手形	172,456千円	316,036千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	32,212千円	32,154千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,801	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,278	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	鉄道 関連事業	自動車 関連事業	船舶等 関連事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,312	132,278	53,488	22,545	1,900,625		1,900,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,692,312	132,278	53,488	22,545	1,900,625		1,900,625
セグメント利益	111,892	587	24,475	13,889	150,845	44,731	106,114

(注) 1. セグメント利益の調整額 44,731千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,731千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鉄道 関連事業	自動車 関連事業	船舶等 関連事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,211,014	150,675	78,420	21,658	1,461,769		1,461,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,211,014	150,675	78,420	21,658	1,461,769		1,461,769
セグメント利益又は損失()	14,035	22,339	14,784	13,137	36,226	41,222	4,996

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 41,222千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 41,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円50銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,265	8,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,265	8,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,760	13,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。